

## 令和5年度 商工観光労働部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

補正要求額	5年度累計額	4年度当初予算額	増減額	増減率
12,979,043	95,376,198	100,275,101	△ 4,898,903	△4.9%

### ○ 要求のポイント

#### 1 安心元気

##### 【基本方針】

県経済を民需主導の自律的な成長路線へと戻すべく、物価上昇に見合う賃上げ等の環境づくりを進めるとともに、観光の魅力向上・発信に努める。

##### (1) チャレンジする中小企業と創業の支援

中小企業・小規模事業者の活性化に向けて支援体制の強化を図るとともに、創業の裾野拡大のための新たな融資制度の創設やスタートアップ・エコシステム構築に向けたイベント開催等を実施する。

また、物価高騰対策として、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等を支援するとともに、LPガス及び特別高圧のエネルギー価格高騰に対する負担軽減措置や、中小企業等におけるエコエネルギー導入支援を実施する。さらに、中小企業等における賃上げを後押しすべく、支援制度の一部に「賃上げ枠」を新設する。

##### (2) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

destinationキャンペーンにおける誘客効果向上と県内での観光消費拡大を図るため、旅行者を対象とした地域クーポンを配布する。

##### (3) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

宿泊事業者の経営力強化を促進するため、ユニバーサルツーリズムへの対応やDXの導入等を支援する。

#### 2 未来創造

##### 【基本方針】

県経済を将来にわたって支える人づくりや仕事づくりを推進するとともに、先端技術の活用による地方創生を目指す。

##### (1) 先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

県内ものづくり企業における人材確保や技術力強化のため、企業内技術人材のリスクリテラシーを高めるとともに、中小企業におけるDXを後押しするためのデジタルスキル向上支援を行う。また、ドローン等の次世代空モビリティの活用を図るため、実証支援や調査検討を進める。

##### (2) 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

##### (3) 多様で厚みのある産業集積の深化

カーボンニュートラルへの対応を新たなエネルギー関連ビジネスの創出や成長につなげていくため、大分県版水素サプライチェーン構築に向けた取組を促進する。

令和5年度 商工観光労働部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

## 令和5年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 補正要求額 〔累計額〕 〔令和4年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 小規模事業支援事業	19,178 <1,355,028> (1,327,644)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。 【特】 県商工会議所連合会内に専門指導センターを設置 【特】 商工会支所職員の機能的配置の推進	商工観光労働企画課
2 中小企業金融対策費	7,739,365 <79,606,786> (86,018,082)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】 創業者向けに経営者保証不要とする融資の創設 ・新規貸付融資枠の預託	経営創造・金融課
3 おおいたスタートアップ支援事業	9,832 <166,732> (168,143)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】 スタートアップエコシステム構築に向けたマッチングイベント・展示会等の開催	経営創造・金融課
4 ドローン産業振興事業	32,445 <126,413> (91,668)	今後の市場拡大が期待されるドローン等の次世代空モビリティの活用を図るため、調査検討を行うとともに実証事業に対して支援する。 【特】 地域課題の解決に向け用途・機体・ルート等の調査検討を実施 【特】 民間事業者によるビジネス化を加速させるためのドローン実証に対する補助制度の創設	新産業振興室
5 エネルギー関連産業成長促進事業	148,040 <185,681> (79,052)	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 【特】 水素ステーションの設置や水素燃料電池車両の導入に対する助成 【特】 水素燃料電池トラック等の県内導入に向けた運用実証 【特】 水素エネルギーの利活用及び啓発イベントの実施 【特】 新たな再エネ導入モデル「オンサイトPPA」の普及に向けた県内企業へのセミナーの開催 など	新産業振興室
特 6 中小企業等エコエネルギー導入支援事業	610,000 <610,000> (0)	中小企業等のカーボンニュートラルへの対応を図るため、エコエネルギーの導入を加速することに加え、成長と分配の好循環に向け、喫緊の課題となっている賃上げを後押しする。 ・太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入支援	新産業振興室
新 7 LPガス等価格激変緩和対策事業	1,732,000 <1,732,000> (0)	国の支援策で対象外となっている、LPガスの一般消費者や特別高圧契約で受電する中小企業等に対して、県独自の支援を実施する。 ・LPガス価格の割引支援の実施 ・特別高圧電気価格の割引支援の実施	新産業振興室
特 8 ものづくり技術人材リスキリング研修事業	9,134 <9,134> (0)	県内ものづくり企業の喫緊の課題である人材確保と、企業の技術力強化を図るため、設計・評価解析技術など高度な人材育成プログラム（リスキリング）を実施する。	新産業振興室
特 9 中小企業等デジタルスキル向上支援事業	32,276 <32,276> (0)	中小企業等のDX化の第一歩を後押しするため、人材育成とデジタルツール導入支援をワンストップで支援し、各社の課題を解決するとともに即戦力のデジタル人材を育成する。	DX推進課
10 地域商業・コミュニティ活性化支援事業	3,745 <13,675> (0)	地域商業の持続的発展のため、次代を担う「まちづくり」人材の育成を行うとともに、商店街による地域商業の活性化への取組に対し支援を行う。 【特】 商店街を活用して社会課題を解決したい民間事業者等と商店街等のマッチングを行い、両者で取り組む事業に対し支援する。	商業・サービス業振興課

## 令和5年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 補正要求額 〔累計額〕 〔令和4年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	2,010,000 <2,010,000> (0)	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。 ・プレミアム率 30%（県20%、市町村10%） ・発行規模 130億円程度（市町村による上乗せ含む）	商業・サービス業振興課
12 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> 商店街街路灯等省エネ対策支援事業	30,000 <30,000> (0)	エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、管理する街路灯等のLED化など、省エネ対策に取り組む商店街等に対し、市町村と連携して助成する。	商業・サービス業振興課
13 企業立地促進事業	446,590 <1,991,612> (1,654,457)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。	企業立地推進課
14 女性の多様な働き方支援事業	3,999 <58,447> (53,213)	女性の就業機会の創出や企業の人材不足の解消を図るため、製造業における女性が働きやすい職場環境づくりを支援する。 【特】 経営者を対象とした女性の就業・定着促進に向けたセミナーの開催 【特】 製造業の魅力を伝える動画の作成と情報発信強化	雇用労働政策課
15 外国人労働者受入対策強化事業	45,025 <47,208> (0)	外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けた情報発信や就業環境等の整備に取り組む企業への支援等を実施する。 【特】 SNSを活用した外国人向け県内情報の発信 【特】 外国人材の就業環境整備等への助成	雇用労働政策課
16 国内誘客総合推進事業	80,000 <283,402> (119,574)	【特】 福岡・大分DCにおける誘客効果の更なる向上と県内での観光消費拡大を促進するため、旅行者を対象とした地域クーポンを配布する。	観光誘致促進室
17 宿泊業経営力強化加速化事業	27,414 <35,840> (0)	宿泊事業者の経営力強化を一層進めるため、ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保に取り組む事業者を幅広く支援する。 【特】 施設改修、業務効率化のための取組に対する支援 【特】 学生のインターンシップに関する事業者向けセミナーの開催	観光政策課

※ 新 は「新規事業」、特 は「新おおい創造・発展枠事業」